

帝国、国家、民族

天 江 喜七郎

Empire through my personal experience

Kishichirou AMAE

ただ今、ご紹介いただきました天江と申します。本日このような研究会で発表できることは、大変光栄なことで感謝しております。

ただ1つ、忘れないうちに申しておきますけど、私、ウクライナ大使を拝命しました2002年の冬に、カラシニコフ軽機関銃というのを一回撃ってみたいと思いまして、防衛駐在官と一緒に軍の演習場に行きました。先方は大使が来てくれたというので、重機関銃まで持ち出して腹ばいになって撃たせてくれました。すごい音がしまして耳がキーンとなり、それっきり元に戻らなくなってしまいました。当時のウクライナ軍は貧乏でイヤーカーがなかったものですから、重機関銃の大きな発射音で騒音性難聴になってしまいました。放置したら完全な聾になってしまうということで、急遽10日間ほどキエフの国立病院に入院し毎日太い注射をお尻に打たれて、やっと聾にならないで済みました。今、補聴器をつけていますけれども、ときどき聞こえないことがありますのでご承知おください。それ以来家内の文句を言う声もよく聞こえないので、おかげで口喧嘩をしなくなりました。ちょっと余談ですけれども。

さて、一枚紙を皆さんのお手元にお配りしてございます。「はじめに」の欄で私の経歴を記してありますが、私は外務省入省後の語学研修時代、最初の一年間ロシア語を英国陸軍語学学校で一年間勉強し、二年目はロンドン大学の SEES (Slavonic and East European Studies) に通い、3年目はモスクワ大学に在学しました。その後、モスクワの大使館勤務となり、そこで若き日の廣岡先生にお目にかかりました。

1967年夏に英国に到着した頃は1ポンドが1008円で、物価がとても高く感じましたが、その後850～860円まで下がり、最終的には500円ぐらいになってしまいました。いわゆるポンド危機が起きたわけです。政権を担っていたウィルソン労働党内閣が大変な緊縮財政を強いられたことを憶えています。もう一つの思い出は、私が英国軍人に混じってロシア語を勉強していた当時、同じ軍の敷地内にアラビア語養成学校が併設されており、そこではかつてのアラビアのローレンスのように中東地域で勤務する予定の陸軍軍人が、難解なアラビア語を一生懸命勉強していました。しかしこの年(1967年)、

英国政府は1971年までにスエズ以東から軍を完全撤退させるとの重大発表を行います。英国は戦後、主にシンガポールとペルシャ湾岸に軍を駐留していましたが、そこから完全に兵を引くという苦渋の決定を行ったのです。ポンドの暴落で大英帝国の通貨がぐっと弱くなったこと、かつては七つの海を支配した英軍がついにインド洋と太平洋地域から撤退すること、この2つの重大事件を現地で目撃して、大英帝国の凋落ぶりに何とも言えない同情のような気持ちを抱いたものです。英軍当局がアラビア語養成学校を閉鎖したのはその翌年でした。と同時に、ロシア語教育を強化していきました。60年代後半の英国は世界帝国の座から完全に降り、厳しさを増しつつある東西冷戦の中で米国を中心とするNATOの主要な一員として新たな国益を模索していく、そういう時期にあったと思います。

次に、私は1969年から一年間モスクワ大学の寄宿棟でロシア人学生との共同生活を経験しました。その前年の1968年にソ連軍がチェコに侵攻し、「プラハの春」を武力で粉砕するというチェコ事件が起きます。また、ソ連は67～68年から70年ぐらいまで頻繁にコスモスなどの有人宇宙船を打ち上げ、この分野でアメリカの追従を許しませんでした。さらに69年には極東地域のダマンスキー島（中国語では珍宝島）で中ソ国境を巡る武力衝突事件が起きました。当時のブレジネフ政権はきわめて安定していた頃で、経済は右肩上がりの成長を遂げていました。その中でも鉄鋼や石油生産、電力から穀物生産に至るまで多くの産業分野で世界有数の実績を誇っていました。ワルシャワ条約機構の結束は固く、当時のソ連はその将来に大きな自信を持っていました。私も現場でこの国を観察して、米国はソ連に負けるかも知れないという気持ちが起きました。

以上のように、外交官として駆け出しの時に英国とソ連という2つの帝国の変容を垣間見た次第です。さて、今日のテーマである「帝国、国家、民族」についてですが、我々外交官は任国を形而上学的な存在として捉えるのではなく、相手国の外交官なり官僚との交渉や国民一般との日々の接触を通じて国の形なり国民性を感じるのが一般的なんですね。もちろん赴任にあたってはその国の歴史、伝統、文化などを勉強しますが、私の場合でも実際の経験を通してその国を考えるという傾向が強かったように思います。以下、私の40年の外交生活を振り返って特に印象深かった2つの事件を取り上げ、回顧的に「帝国、国家、民族」を考えてみたいと思います。

第1はイラン・イスラム革命です。私がイランに滞在したのはちょうどホメイニーによるイラン革命の1年半前の1977年から革命を経由してイラン・イラク紛争が始まる1980年までの丸3年間でした。テヘランに着任した時はパーレビ国王の全盛の頃でした。それが1年半後には脆くも瓦解してしまいます。歴史的に戦後イランのパーレビ王朝が危機に瀕したのは、1951年にモサデクという民族社会主義者がナショナリズムの波に乗って政権に就き、英国のアングロ・イラニアン石油会社、これはBPの前身ですが、これを完全に国有化した時に遡ります。

英国はこれを不当として、アメリカを巻き込んでイラン原油不買という対イラン制裁を発動します。

それでイランは原油の買い手が見つからず大変困ってしまった。若干横道にそれますが、このような事態の中で日本政府はイラン制裁に加わらなかった。それどころか、池田内閣の暗黙の了解を得て、出光石油は日章丸という大型タンカーをイラン原油の積み出し港のアバダンに送ります。当然、英国は日本に抗議してきましたが、日本はこれを撥ねつけている。当時の政府も企業も気骨があったと私は今でも尊敬しているんですがね。石油は日本の生命線であるということで踏み切ったのでしょう。これは日本が国際石油会社を通さないで産油国から直接石油を買った最初のケース、いわゆるD-D原油のはしりです。日章丸がアバダンに着いたときには港はものすごい歓迎の人でいっぱいになりました。その時の写真をイランでよく見かけましたが、日本が助けに来てくれたということでイラン人の親日感情が一気に高まりました。

しかしその後、モサデク首相はCIAによるクーデターによって1953年には失脚し、パーレビ国王が再び政権に就きます。そしてパーレビ政権は民族主義者やイスラム教指導者を弾圧し、欧米の援助を得て親西洋化政策を強力に進めます。このモサデク失脚事件の背景には米ソの冷戦があったことは周知の事実です。ソ連はモサデク首相が欧米とは一線を画す自主独立路線をとったことを内心大変喜びました。イランは当時世界最大の石油生産国で地政学的にもペルシャ湾を扼する大国ですから、このイランが西側陣営から非同盟の国になれば東西のバランスに大きな影響が出るのは当然です。パーレビ国王は若い時からヨーロッパで教育を受けたこともあり、イランの脱イスラム化を図ります。女性がチャドルを着用するのも法律で禁止します。近代トルコの創設者ケマル・パシャと同じことをやろうとした。と同時に古代ペルシャ帝国の再興を意識して、古都ペルセポリスを大々的に修復しています。また膨大な石油収入を国内の経済インフラ整備と軍備増強につぎ込みました。1970年代後半には米国のF15やF16戦闘機、英国のチーフテン戦車といった最新のハイテク武器を大量に購入し米英の軍事顧問団を招いてイラン軍を訓練した結果、1970年代後半にはイランは中東最大の軍事大国に成長します。

問題はそれからです。私がイランに勤務して半年後の1978年の1月1日、イランを訪問中のカーター米大統領はパーレビ国王と共に宮殿のバルコニーに立ちイラン群衆の前でメッセージを読み上げました。その中で大統領は、「アメリカなくしてイランなく、イランなくしてアメリカなし」と言明したんですね。私は今でも覚えていますけれども、よくそこまで言ったなあと変に感心しました。「アメリカなくしてイランなく」というのはその通りですが、「イランなくしてアメリカなし」というレトリックはどう考えても言いすぎですね。そのぐらい米国はイランに対して肩入れしていたということです。

このような米国のイラン重視は、トルコ、イラン、パキスタンという親米国を強化してソ連の中東進出に対抗しようとする意図から出たことは明らかです。他方、ほかの湾岸の諸国、特にサウジアラビアなんかはイランの膨張を非常に恐れていましたね。米国はイランと同盟してアラブを敵に回すん

じゃないか、そのような目で見ていたと思います。そのパーレビ政権が1979年初頭に崩壊してしまいます。すなわち、ホメイニーによるイスラム革命が78年末から79年初めにかけて起こったわけです。ここに至る分析は難しいんですが、原因の一つはパーレビ国王の近代化政策によって貧富の差が非常に大きくなったこと、その二は西洋化、脱イスラム化政策によってイスラム教を信奉する低所得者層やバザール商人に強い不満が鬱積したことが挙げられます。またカーター政権の人権外交によってイランの反体制派が勇気づけられたという側面も見逃すことはできませんね。これらの動きがホメイニー師というカリスマ性のある反体制宗教指導者に一本化していった。

当時、ホメイニー師はイラク領内の聖地ラジャフに亡命中でした。シャーは何度かホメイニーの暗殺を企てたが上手くいかなかった。当時シャーとイラクのサダム・フセインとは非常に仲が悪くて、国境を流れるシャト・アル・アラブ河の領有権問題もあった。そういう中で、反シャーを掲げるホメイニー師をサダム・フセインはナジャフに庇護していたわけです。しかるに1978年に至って、シャーはアメリカの後押しがあったと思うのですが、サダム・フセインと手を握ります。アルジェでの首脳会談で国境紛争を解決し新しい国境線を画定した協定を結ぶんですね。と同時に、シャーはホメイニー師のイラクからの追い出しをサダム・フセインに要求しそれを実現させます。ホメイニーは結局追い出されてパリに行くわけですね。これはシャーの大きな誤算だったと思いますけれども、パリというところは自由な雰囲気のある街で世界のすべてのマスメディアが集まっていますので、反シャー革命闘争を行うにはうってつけのところです。ホメイニーはカセットテープにシャー打倒の演説を吹き込んで、いろんなルートでイラン国内に持ち込みバザール商人たちに配るわけですね。いかにシャーがひどいことをやってきたか、このままではイランの将来はない、これは反イスラム以外の何物でもないという内容のスピーチを入れて配るわけです。これが次から次に伝播していきまして、反政府デモが起こりデモに対する発砲事件で多くの人がなくなりました。シーア派イスラム教では死者を40日後に追悼する行事がありますが、40日目があるたびにイラン各地のデモがどんどん雪だるま式に大きくなり、全国規模のゼネスト、シャーの国外亡命、ホメイニー師の帰国を経て、1979年2月11日にイスラム革命が成立するわけです。

長いことシャーは安泰であると信じられてきました。しかしシャーが追い出されると、シャーが手塩にかけて作り上げた中東地域最強のイラン国軍も跡形なくホメイニを信奉するイスラム革命防衛隊に武装解除されてしまう。シャー体制を支えたもう一つの組織、泣く子も黙るイラン秘密警察「サヴァク」—— 米CIAがイスラエルの秘密警察「モサッド」をまねて作ったものですが —— その本部もあつという間に占拠されました。その結果多くの政府、軍、秘密警察の幹部が国外に亡命するか、捕まって銃殺刑にさらされました。

その後半年後の79年の秋にテヘランの米国大使館が占拠され大使館員全員が人質になるという事件が起きます。50人近い外交官が444日、カーター大統領の任期が終わる日まで、ずっとそこで人質に

なるわけです。死者は出ませんでしたが精神に異常をきたした人もいたようです。80年に入って米国は二度ほど軍事救出作戦を試みます。それはいずれも失敗するんですね。最初の救出作戦は同年3月だったと記憶していますが、ある日の朝CNNで米軍による人質救出作戦が砂嵐のため失敗に帰したとのニュースを聞き、ただちにイラン当局に電話で確認を求めたことがあります。ものの30分も経たないうちに、イラン空軍機数機が日本大使館の上空を飛行するのを見ました。その1、2時間後にイランTVが初めて臨時ニュースでこれを報道しました。どうも私の電話での確認がきっかけとなったようです。

ついで1980年9月イラクが急遽イランに武力攻撃を行います。サダム・フセインはイラン・イスラム革命がイラクに波及することを恐れており、またイランの混乱を機に国境沿いの以前の係争地を自国領にしてしまおうとの野心がありました。またこの野心を焚きつけたのが米国であることはほぼ間違いないと思います。これが同年のイラン・イラク戦争の始まりです。初めはイラク軍が破竹の勢いでイラン革命防衛隊を蹴散らしイラン西部に侵入するのですが、イランは人口も面積もイラクの3倍以上ありますから長期戦になると弱い。またイラクの侵略がイランのナショナリズムを燃え立たせ、革命防衛隊のもとに青年たちがどっと集まります。イラン軍の装備はシャーの時代に米英から購入したものですから強力です。そこで押し戻して一部はイラク領を占領します。イランがイラクに勝利することを恐れたサウジアラビアなどの湾岸アラブ諸国がイラクを支援し、戦況を立て直します。その結果8年間もだらだらと意味のないイラン・イラク戦争が続いた、こういうことです。

そのサダム・フセインは1988年にイランとの停戦に応じますが、かなり国力を消耗したうえ膨大な借金を返さねばなりません。また国内の引き締めということもありクウェイトの石油を狙って2年後の1990年に同国を軍事占領するという事件を起こします。イラクの言い分は、クウェイトはもともとイラク領であったのを英国が勝手に独立させた、またクウェイト油田は地下でイラク油田と繋がっているから勝手に吸い出すのはけしからん、というものです。では、米国はなぜイラクのクウェイト侵略を未然に防げなかったのでしょうか。開戦前、イラク政府は米国大使を呼んでクウェイト攻撃の意図を通報したようです。ファースト・ネームがエプリルとかいう女性大使でしたが、彼女はイラクのクウェイト攻撃に米国は反対であるとの意図表示をせず、またイラクの意図を本国に正確に伝えなかった。サダム・フセインとしては、米国大使が特段の反応を示さなかったので米国の了解が得られたものと早合点したわけです。

これは侵略であり明々白々の国際法違反です。この事件は国際的に大きな反響を呼び起こしました。特にクウェイトの背後にいるサウジアラビアなど湾岸アラブ諸国がかなり危機感を持ちました。国連の安保理ではイラク非難決議、イラク制裁決議などが次々に採択されます。それでもイラク軍はクウェイトから撤退しないので、1991年1月、ついに米国を中心とする多国籍軍がクウェイトのイラク軍を攻撃し、湾岸戦争がはじまります。それであつという間にイラク軍は押し戻されちゃうわけです。

その時、米国はどうして退却するイラク軍を追って首都バグダッドにまで攻め登らなかったのか、サダム・フセイン大統領を逮捕して裁判にかけなかったのか、これがまた大きなミステリーです。米国は、サダム・フセインのイラクが崩壊してしまった後にどうなるかを考えたと思う。それは結局イランの勢力を強くすることになり好ましくないと考えた。イランとイラクをバランスさせることによって、サウジアラビア等の湾岸の産油国に類が及ばないようにすること、これが米国の対湾岸政策の基本だということです。それで多国籍軍はバグダッドを攻撃占領せず兵を引きました。

それから10年たった2001年の9.11に同時多発テロ事件が起きますが、これはサダム・フセインとは関係ありません。ありませんが、米国は2003年に対イラク戦争を開始します。その後の経過は皆様ご存じのとおりです。

このイラク戦争の結果、何がどうなったかと申しますと、一番の勝者はやはりイランであろうと思います。ご存じのとおり、イスラム世界はスンニ派とシーア派に大きく分かれます。スンニとシーアの対立というのは正統派争いです。スンニを主流派としますとシーアは反主流派なんですね。シーアというのはPART（部分）という意味です。預言者モハメッドの娘ファティマの婿のアリが殺され、その息子のフセインも返り討ちにいます。それでアリ、フセインを信奉するシーア派は迫害されイラン、レバノン等に離散していくわけです。イランでは97%がシーア派で、あとの3%がスンニ派です。他方、イラクでも60%がシーア派でイラン北部のスンニ派を凌駕しています。

いわゆる「シーア派ベルト」ですが、東はアフガニスタン西部からイラン全土、それにイラク南部、シリアそしてレバノン南部に至る帯状の地域です。レバノン南部の反イスラエル組織のヒズボラーはシーア派です。シーア派の中心はイランで、スンニ派の独裁者サダム・フセイン亡き後のイラクもシーア派がコントロールする結果になりました。湾岸戦争と米国の対イラク戦争は、はからずもシーア派のイランを利する結果となったのです。

では米国はイラク戦争で何をしようとしたのか。その目的は何だったのか。それまで米国の中東政策は目的がはっきりしていなかった。要するに毒を以て毒を制するということでイランとイラクを拮抗させ、湾岸の南方の大産油国サウジアラビアなどの親米絶対王権はそのまま維持していくという政策をとってきた米国が、9.11後に政策を根本から考え直した。つまり9.11事件の首謀者はビン・ラーデン指揮するアル・カーエダであり、その主たるメンバーはサウジ人及びエジプト人ということが判明した。結局、サウジを含めアラブ諸国の民主化を進めないと貧富の差が広まって、矛盾を感じた若いインテリがテロリストになっていく。中東諸国の民主化を進めないといかんということで、アフガニスタンでのタリバン攻撃、サダム・フセインのイラク攻撃を行った、と説明されています。これに対し、私は、米国が中東の民主化を目的としてイラクを攻撃したとはどうとも思えません。

どうしてかといいますと、本気になって中東の民主化ということを進めると、今のサウジとか、クウェイトとか、UAE、アブダビ、カタール、バーレン、あの辺のところはすべて共和制にならざ

るを得なくなってきました。あるいは日本とか英国のような象徴的な君主があり議会があって議会制民主主義が君主のもとで行われるというような体制に行くわけですけど、これはサウジアラビアを例にとれば王権神授説の否定になる。アラーの神がメッカとメジナという2つの聖地と預言者モハメッドをこの世に送り、聖地の守護者の役割をサウド家に託した、それがサウジアラビアですから、これは民主主義とは相いれないものです。アラーがサウド家に与えた石油資源を国民の代表である議会が左右するということはアラーの神の意向に反すると中東の君主国はそう信じている。もしそれが否定されたら大変な問題になる。と同時に、民主化が進めば共産主義者も入ってくるしさらに過激な教条主義者も出てくる。結果的にビン・ラーデンのような反米主義者が多く出てくる可能性が強いと思います。

なぜそうなるかという、その根っこにアラブとユダヤの対立、なにかずくパレスチナ問題があるからです。これは一神教の中の正統派争いの側面が強い。まずユダヤ教が成立し、それを修正するものとしてキリスト教が現れ、それでも人類は救われないということでイスラム教が出てきます。イスラム教で、神は悔い改めない人間のために最後の預言者モハメッドをこの地上に送る、後は最後の審判あるのみという終末思想です。そのモハメッドが天上に召されたのがエルサレムにある岩のドームで、それがメッカ、メジナに次ぐイスラム教徒の聖地になっています。他方、ここにはそれ以前にユダヤ教の神殿があったところで、イスラエルはそこを武力で占拠している。またパレスチナの正当な独立を認めないのは許せないと多くのアラブ人は考えている。さらに、イスラエルの勝手気ままな行動を米国が完全に支持しているのもケシカランというわけです。確かに米国におけるユダヤ・ロビーの影響力は圧倒的で、それ故、イスラエルの安全保障は米国の中東政策の根本命題になっているわけですね。米国でユダヤ系は少数派ですが、政治、経済、文化・芸術等ほとんどすべての面で影響力を持っている。特に大統領選挙になれば大変な力を発揮します。従ってイスラム諸国、特にアラブ諸国の人は米国＝ユダヤ国家と見ています。米国が本気になってイスラエルを説得しパレスチナ問題を含む中東和平を達成しない限り、アラブ人の反米感情は下火にならずテロリストが後を絶たないと思います。

さらに問題を複雑化しているのは、イスラエルの国内が小党分裂の状況にあり政治が不安定で強力な政府が存在していないことです。他方、パレスチナ側も分裂しており、ガザ地区では完全に穏健派の手からハマスという、テロ・グループと米国が呼んでいる過激派が実権をにぎるに至っているわけですね。このようにますます混迷化の度合いを深めているというのが中東の現状と言えます。

次にイラン情勢に移りたいと思います。

米国の対イラン政策は、政府転覆を含む強硬姿勢でいくか対話による関係正常化を図るかという二者選択の間で揺れ動いてきたように思います。これまで米国はイランとの国交正常化交渉を何回か試

みえています。ただ最大の問題は、二度も米国により軍事侵略されそうになったイランが米国を全く信用していないことです。米国がサダム・フセインをそそのかして対イラン戦争を始めたことを含めると、三回くらい米国はイラン・イスラム政権を武力で打倒しようところみました。イランとしては、米国がイラン・イスラム政権の存続を保証するか否かを重視しており、その前提としての湾岸における米軍の縮小を要求する可能性があります。と同時に、イランとしてはレバノン国内のシーア派、ヒズボラーがイスラエルと対峙している関係上中東和平にも大変な関心があり、米国がイスラエル支持を鮮明にしていることを問題にしているわけです。米国はイランが中東和平問題から手を引くこと、要するにヒズボラを支援してイスラエルにミサイルを撃ち込むことを一切すべきではないとの立場です。さらに大きな問題はイランが核開発を進めていることです。イランが核兵器と長距離ミサイルを保有した場合の国際政治に与えるインパクトは北朝鮮の比ではありません。イランの核開発を断念させるために、米国は国連安保理を中心に、中国、ロシアをも巻き込んで対イラン経済制裁を通そうとしている状況にあります。

他方、1979年のイスラム革命以来、既に30年近い月日が流れていますが、その間6,000万人以上の人口を抱えて経済が発展したかといえば答えはノーです。昨年2月に湾岸の国々を回ってきましたが、サウジ、UAEなどの産油国に比べてイランはかなり水を開けられている感じがしました。人口増大が足かせになっているとの説明を聞きますが、やはり根本的にはイスラムの聖職者による政治がうまくいっていないように思われます。従ってそこにイラン国民の不満が出てきているのではないかと、体制がすぐにボキッと折れることはないかも知れないが、徐々に国内の矛盾が表面化してくるのではないかと思います。米国がイランとの関係正常化交渉を今後進めるのか、あるいは軍事的な侵略も含めた強い態度に出るのかわかりません。もし国内の政権がかわってイラン・イスラム共和国が変質する場合、米国との関係修復の動きが出てくるかも知れません。いずれにせよその際の条件は、イランがヒズボラーやハマスなどの武装団体に対する支援を中止すること、核兵器開発を行わないことの二点でしょう。

次に、ロシアとウクライナの関係という第2のケーススタディーに移ります。ロシア・ウクライナ関係は、私の在ウクライナ大使時代に大きな局面がありました。経緯的には1980年代初めポーランドで起こったワレサの「連帯」運動が想起されます。あれはポーランド・ナショナリズムの発露であったと同時にソ連「帝国」からの離脱要求だったと思います。その動きはヤルゼルスキーによる戒厳令で一旦後退しますが、底流はずっと存続し続けてポーランドのソ連圏からの離脱になっていきます。

ブレジネフ書記長が死んだのは1981年です。ブレジネフ支配がもっと長く続くと見られていたので、クレムリン・ウォッチャーは大いに驚いたわけです。1960年代後半からソ連ではブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイの三人がトロイカ体制を組んでソ連帝国を発展させていきました。その頃のソ連

は軍事、政治、経済など多くの分野において米国を凌駕する勢いでした。しかるに、70年代後半にソ連の勢いが弱まってきます。政治局員の平均年齢が70歳を超えるなど、ジェネントクラシー、いわゆる老人支配の弊害が表れます。

コスイギンが死に、ポドゴルヌイが死に、ブレジネフが死んで、グロムイコのような外務大臣を20数年務めた、どうしようもない頭の固い人物が国家元首にまつり上げられた時代です。その後、KGB議長のアンドロポフやチェルネンコが最高指導者になりますが、それもまた1年、2年のうちに死んでしまいます。ブレジネフが死んだ81年からゴルバチョフが出る85年の4年間に、ソ連の指導者がくるくる変わって軍と秘密警察だけが強化されますが経済の方はさらに低迷していき、欧米に追いつき追い越せどころか逆に水を開けられます。1985年にゴルバチョフが新思考とペレストロイカを引っ下げて登場した時にはソ連経済はにっちもさっちもいなくなってきた、自壊作用を起こす瀬戸際まで来ていました。

ソ連が末期的な状況にあるとの自覚がゴルバチョフにあったのかどうか分かりません。ペレストロイカを導入したのは経済を立て直すためでしたが、これが前述のように伏流水となっていたポーランドなどのソ連離れの動きを活発化させます。特にハンガリーは89年春に東独とハンガリーとの国境をあけます。またオーストリーとの国境も開放しましたから、東独からハンガリーとオーストリーを経由して西独に流れる回廊ができてしまって、非常に多くの東独市民が東西ドイツの壁を迂回して西独に逃れました。この時ベルリンの壁、あるいは東西ドイツの壁は無用の長物になってしまったわけです。壁が撤去されたのは1989年11月です。その1年後の90年10月にはドイツが再統一されます。この時の西独首相はヘルムート・コール首相でしたが、彼は驚くほど迅速に立ち回ります。まずコール首相はモスクワに飛んでゴルバチョフ書記長（のち大統領）に対し、東西ドイツが統一しても将来決して反ソにはならないということを説得します。西独と東独は平等の立場で統一するのであって、一方が片方を吸収合併するのではない、西独はEUのメンバーであり統一後もその立場に変わりはない、EU自体ソ連に敵対する地域共同体ではないといったようなことをとことん話をしながら、ゴルバチョフの了解を取り付けます。フランスや英国に対しても同じように統一ドイツがEUの強化に役立つことを説明して支持を取り付けます。こうしてドイツは待ちに待った統一を成し遂げるわけです。私はここに機を見るに敏にして行動するに俊なドイツ外交の真骨頂を見た思いがします。すごい外交力であると。これは日本には到底真似できませんね。私は長年東西関係をフォローしてきて、ドイツ統一というのは西独のすばらしい外交的な勝利であったと高く評価している次第です。

その1年後にはソ連の崩壊が始まります。ベルリンの壁の崩壊からドイツ統一の時期にかけて、ウラジーミル・プーチンは東独ドレスデンでKGBの幹部として働いていました。彼が一連の出来事をいかに菌ざりして見ていたか、想像に難くありません。冷戦時代を通じて東独を完全にコントロールしていたソ連政府が全く何もできずにベルリンの壁が崩され東独は西独に吸収された。プーチンは

傷心の思いで故郷のレニングラードに戻ります。KGBを辞職しサブチャク・レニングラード市長に拾われて対外的な仕事に就き、副市長にまで昇進します。そうこうしている中に91年12月、ついにソ連は瓦解します。

そのような流れの中でウクライナははじめ15の共和国が独立します。ソ連を瓦解に導いたのはソ連共産党政権を打破したエリツィン・ロシア大統領の功績ですが、ロシアと似て非なる民族と伝統文化をもったウクライナが独立を宣言したことがソ連崩壊にとどめをさすことになったのです。

私がウクライナに大使として勤務した2002-05年は、大統領選挙でウクライナが大揺れに揺れて、民衆蜂起による選挙のやり直しを経て西欧派のユーシェンコ政権が樹立された時期に当たります。90年代後半から2000年代初めにクチャマが2期大統領を務めますが、汚職で国民の評判が悪い上に外交的にも二枚舌で西側の信頼を失います。それで次の選挙に不出馬ということになり、反クチャマ陣営のユーシェンコ候補とロシア寄りのヤヌコビッチ候補の2人が選挙を争うわけです。その選挙に際して国際監視団が結成され、日本からは私を含めて10数名が参加しました。選挙の前からヤヌコビッチ陣営が組織的な不正を働くだろうと噂されており、国際監視団の報告もそれを裏付けるものでした。この不正選挙に反対してユーシェンコを支持する国民が10万人単位で地方から集まってキエフ市中央の大通りを占拠してしまいます。総勢100万人といわれていますが、市の中心にテントを張って座り込むわけです。まさに大衆の反逆です。これが延々と3カ月ぐらい続きますが、その間憲法裁判所が先の大統領選挙は不法選挙であったという決定を下してやり直しを命じます。結果はユーシェンコ候補が過半数を制して勝利します。

大変興味深かったことは、その間プーチン・ロシア大統領が二度に亘ってキエフを訪問しヤヌコビッチ応援の演説をぶったことです。これは結果的にウクライナ・ナショナリズムを刺激し、ヤヌコビッチ候補に不利に働いたと思います。誰がそんな不適切な献策をしたのか。実はプーチン大統領の取り巻きとヤヌコビッチ候補の取り巻きはモスクワで常に連絡を取り合っていたようで、彼らの献策があったと思われます。我々の常識から見れば明らかな内政干渉ですが、ロシア人から見るとウクライナは母なるロシアの一部だという感覚なんですね。距離的にもモスクワ・キエフ間はモスクワとウラル山脈よりもずっと近い。また歴史的にロシア帝国はキエフ公国にその起源があるわけで、ロシア人の精神的な支柱であるロシア正教も元を正せばキエフに行き着きます。またソ連時代にはウクライナの黒土地帯での収穫がソ連農業を左右していました。軍事産業に関しても大陸間弾道弾ミサイルから超大型飛行機までウクライナで生産していました。このような感覚ですから、ヤヌコヴィッチ陣営から選挙の応援演説を依頼されたプーチン大統領としては気軽にこれを受けたようです。プーチンが演説してくれれば当選は確実だとも言われたのでしょう。結果はものの見事に逆効果でした。後日、プーチンの補佐官たちが大目玉を食ったという話が伝わってきました。

またユーシェンコ候補は選挙運動中に毒を盛られます。ウクライナの秘密警察幹部の別荘で食事を

した後で気分が悪くなり選挙運動どころではなくなった。国立病院に運び込まれますが、そこも信用できないということでウィーンの病院に緊急輸送されて手当てを受け九死に一生を得ます。ダイオキシンを食事のときに混入されたのでしょうか。肝臓がやられ体中にできものが出ます。映画俳優張りの美男子の顔も一面のおできでひん曲がってしまいました。私はユーシェンコ夫人に日本人医師を紹介したところ大変感謝されました。九州大学医学部の皮膚科の権威です。キエフまで来ていただいて診断してもらったのですが、治療法としては下剤を毎日飲んでダイオキシンを少しずつ体外に出すほかないという結論でした。ヨーロッパの医師も同じ意見でした。ウィーンの医師にまでロシア側の手が回ったのか、急きょ担当医をジュネーブの医師に変えましたね。夫人に聞いたところでは、毎日体中から血と油が混じった汗が出てくるので、その不快感たるや大変なようです。元来、ユーシェンコはロシア嫌いですが、この事件で一層ロシア嫌いになったと思います。ユーシェンコはソ連の残滓をウクライナから一掃させなければいけないと考えていました。ウクライナはロシアの一部ではない、ヨーロッパの一部だとの信念です。これまでのウクライナは、ロシア・スタンダード、ソビエト・スタンダードでものを見てきたが、今後はヨーロッパ・スタンダード、EUスタンダードで政治も経済も市民生活も考えていかねばならないというわけです。その目標をEU及びNATOへの加盟にしています。しかし、ウクライナはご存じのとおり、東と南は帝政ロシア時代にロシア人が入植して、それで開拓してきました。エカテリナ女帝のときに南進政策を取りオスマン・トルコと戦って勝利し、黒海沿岸まで進出してオデッサを建設します。その後クリミア半島を占領してそこにセバストポリ軍港をつくります。これがロシア、そしてソ連の黒海艦隊の母港になります。ロシアの黒海艦隊は日露戦争ではバルチック艦隊に合流して対馬沖海戦に参加しています。現在のセバストポリにはウクライナとロシアの艦隊が同居していますが、ロシア艦隊はウクライナ領になったクリミア半島のセバストポリ港を無償で借用しているという形をとっています。ロシア人にとっては自分たちの先祖が築いた国土が、こともあろうにウクライナの中に入ってしまったとの苦い思いを味わっています。クリミア半島の住民の約4割がロシア語を話すロシア系ですから、将来ウクライナがNATOに加盟してセバストポリがNATO海軍の基地になることをロシアは危惧しているわけです。

一般に知られていないことですが、ウクライナとロシアとの間には領土問題があります。クリミア半島の東端に黒海とアゾフ海を結ぶケルチ海峡があり、その対岸はロシア領です。そのケルチ海峡の真ん中に島がありますが、その島の領有権を巡って両国が2005年に軍事的なにらみ合いを演じました。この事件もセバストポリ港問題と同様、ユーシェンコ大統領をしてNATOへの傾斜を強める動機になったと思います。NATO軍とウクライナ軍はすでに共同演習を実施しています。また、ウクライナ軍は軍需品の規格をロシア・スタンダードからNATOスタンダードに変えつつあります。例えば機関銃の弾丸1つにしても、カラシニコフ銃の弾丸はNATOの軽機関銃の弾丸とサイズが違うわけです。それをNATOのスタンダードに切り替えるということを徐々にやってきている。ポーランド軍は既にそ

れを完了しており、NATO加盟を果たしました。ポーランドと同じように、ウクライナも軍事面で徐々にNATO仕様の装備に変えているという事実があります。

ロシアは、NATOを東西冷戦の遺物と見ています。冷戦が終わった時点で解散さるべきであるのにその後も膨張している。これは何かほかに意図があるからではないかとロシアは考えるわけです。そしてポーランドに次いでウクライナがNATOに入れば、ロシア帝国の故地キエフが敵対国に占領されたと同じ心理的衝撃となるばかりでなく、軍事的にも、ロシアとウクライナの国境はモスクワから近いところで500キロくらいのところに走っていますから、正にロシアの脇腹に匕首を突きつけられたような脅威と受け止めます。さらに南方に目を向ければ、旧ソ連の内海とまでいわれていた黒海ですが、冷戦後の状況は大きく変化しました。ご承知のとおり黒海に面している国は南から時計回りにトルコ、ブルガリア、ルーマニア、ウクライナ、ロシア、グルジアの6カ国です。冷戦時代からNATO加盟国であったトルコに加えて、2004年でしたかブルガリアとルーマニアがNATOに加盟したため黒海を巡る軍事バランスはロシアに不利になりました。その上ウクライナがNATOに入れば、新たに黒海の北半分をNATOが抑えることになるばかりでなく、前述のセバストポリ軍港はNATO海軍の母港と化します。加えてグルジアもウクライナ同様NATO入りを希望していますが、そうなれば黒海はほぼ完全に「NATOの内海」となります。そればかりではなく、ロシアは北のスカンジナビア諸国、西のポーランドとウクライナ、そして南のグルジアといった三方向からNATOによって包囲された形になります。これはロシアの安全保障上極めて深刻な事態です。従って、ロシアとしてはいま以上のNATO拡大を阻止する必要がある、その最大のターゲットはウクライナになります。ロシアが採用できる数少ない手段はウクライナに対する天然ガスと石油の供給を通じて圧力をかけることです。ウクライナが親ロシア政策をとれば天然ガスや石油を国際市場価格よりはるかに安い値段で供給する、逆に親欧米、反ロシア政策をとるならば価格を吊り上げるばかりでなく安定供給も約束できないとなるわけです。2006年にロシアがウクライナへのガスを一時停止した背景にはこのようなロシアの戦略があると見ています。

今後のヨーロッパ情勢を眺めれば、ウクライナの帰趨が東西バランスのカギを握っているように思われます。ウクライナの人口は約5,000万人、ロシアを除いてヨーロッパ最大の面積を持ち、農業も鉱工業も盛んという潜在的な大国です。NATOとロシアの角逐がウクライナを巡って熾烈になる可能性が高いように思われます。

ロシア・NATO関係は、冷戦終結後のエリツィン時代には良好でした。ところが、プーチン時代になり状況が変わりました。エリツィンは今ではゴルバチョフと並んでロシアでは評判が良くありません。理由は、超大国ソ連を凋落させたのはゴルバチョフでありエリツィンであるというものです。その対極に立つのがプーチンです。どん底のロシア経済を復活させロシアの威信を取り戻したとしてプーチンの人気は非常に高く、大統領を2期8年勤めた後も首相として院政を敷く可能性が大きいと見

られています。そして4年後にはまた大統領に返り咲くのではないかととも言われています。プーチンが目指すものは大国ロシアの完全な復活であり、ロシアを中心としたCISの復活、旧ソ連邦の復活だろうと思います。ロシアから離れつつあるウクライナ、グルジアをはじめとするコーカサス三国、そして中央アジア諸国等、以前のソ連邦を構成した共和国に対しエネルギー資源を梃子として影響力を強めつつあります。再びウクライナのことに触れますが、近年ロシアは石油と天然ガスの価格上昇で獲得した外貨をキエフやクリミア半島の不動産につぎ込んでいます。市場経済主義を利用して合法的にロシアの影響力を扶植しようとしているようです。

ウクライナの対外貿易はEUがロシアを上回っていますが、対ウクライナ投資ではロシアがEUを圧倒しています。例えば、風光明媚なヤルタの一流ホテル群はロシアの石油成り金が所有している。このままではクリミア半島全体がロシア資本によって買収されてしまうのではないかととも言われています。ウクライナ政府の危惧はこのようなところにもあります。そのような危機感がウクライナをしてEU、そしてNATOに傾斜させている。

要するに、このままではウクライナは本当の意味での独立を達成できない、ロシアからの影響力を払拭できないということです。問題は、EU加盟に対するウクライナ国民の支持は極めて高いのですが、NATO加盟を支持するのは30%台と低い水準に止まっていることです。大半のウクライナ人はNATOが冷戦時代の産物であると考えています。ユーシェンコ大統領はじめ、政府はNATOに対するウクライナ国民のアレルギーをなくそうと努力しているけれども、ロシアの方もウクライナのNATO加盟は冷戦の復活だと言ってNATO批判を強めています。ウクライナのEU加盟に対してロシアはノーとは言っていないが、NATO加盟に対して強く反対しているということで、米国と、ポーランドなどの一部の国を除いて欧州のNATO加盟国はウクライナの加盟に慎重です。ポーランドは歴史上二度にわたってロシアとドイツによって領土を分割されたという苦い経験がある国です。ポーランドにとってウクライナのNATO加盟は、NATOがさらに東方に拡大する結果ロシアからポーランドが受ける直接的脅威を減少させるので大歓迎です。

では、ウクライナのEU加盟がすんなり行くかというと、これはこれで大きな問題です。ウクライナにはまだ旧ソ連のシステムが残っており、改革途上にあります。EUが要求する改革要求項目は数千件に及びますが、それを達成するには時間がかかります。また、EUとしてはウクライナの前にトルコの加盟問題があります。トルコは人口8,000万人の大国です。その99%はイスラム教徒ですから、キリスト教を基礎にしているEUとはかなり異質な存在です。EUの中でトルコの加盟を歓迎する空気はほとんどないといってよい。特にキプロス問題を抱えるギリシャは強く反対しています。他方、トルコはEU加盟を熱望してEUが要求する加盟条件を殆どすべて受け入れてきました。例えば、死刑廃止もその条件の一つですが、トルコはそれに踏み切りました。イスラム女性のスカーフ問題にしてもトルコは世俗的な国であるということで、女子学生にスカーフ使用を一切認めない措置を取ってきま

した。そういう努力を積み重ねてきたにもかかわらず、トルコの加盟が認められず、その後で申請をしたウクライナが先に加盟したとなれば、EUとトルコの関係にひびが入ります。

EUがウクライナの加盟に慎重な理由の一つはウクライナの民族問題があるように思われます。ウクライナには国内にロシア系が4割も住んでいます。例えばクリミア半島は歴史的にロシアがトルコとの戦争で獲得した領土であり、ロシア人はここに強い愛着を持っています。このほかウクライナ西部にはハンガリー系、ルーマニア系も多く、いわゆる多民族国家を構成しています。ロシア人とウクライナ人は同じスラブ系ですから言語もほとんど同じだと思っていましたが、実はかなり違います。ウクライナを訪問した日本の財界代表団はモスクワでロシア人の通訳を雇ってきたのですが、ロシア人ではウクライナ語から日本語へ通訳できません。企業同士の会談であれば、ウクライナ人はロシア語を自由に話すので問題はありますが、ウクライナ政府要人は公式会談でロシア語を一切話しません。そうするとロシア人の通訳ではお手上げになります。ウクライナ・ナショナリズムは結構強くウクライナ語だけが公用語になっていますので、ロシア系住民の反発があります。このような民族的な問題を国内に抱えているウクライナをEUとしてはすんなり受け入れることに慎重です。

最後に、21世紀の国際関係の基調には多民族国家、あるいは多民族で構成する地域連合が力を持つてくるように思います。例えばアメリカの強さはその多元的社会にあるのではないか。ロシアも中国も多民族国家ですね。EUは多民族による地域連合ですね。近代は国民国家が活躍した時代ですが、多民族の持つ多元的な価値観が融合して新しいエネルギーを作り出すように思います。将来のアジアは、中国を中心に東アジアと東南アジア、さらに中央アジアを含めたユーラシア経済圏が形成されていくでしょう。と同時に、米国を中心とし日本、豪州、インドを網羅した海洋経済圏も形成されていくように思います。

この二つの経済圏がどう結びつくのか興味がありますが、トマス・フリードマンの最近の著書にあるように、世界は知識や情報を共有することができる時代になっています。モノ、カネ、ヒトの自由な移動が、国際社会にどのような影響をもたらすのか。そういう世界の中で古典的な国民国家は果たして生き残れるのかどうか、それが日本にとっても課された課題だろうと思います。

以上をもちまして話を終わります。有難うございました。

※本論文は、京都産業大学世界問題研究所 2007～2009年度研究プロジェクト『帝国・国家・地域——21世紀の世界秩序を求めて』の一環として、2007年2月6日の例会でご報告いただいたものである。原稿にするにあたっては録音から起こし多少の加筆訂正を施した(世界問題研究所事務局)。